

# ウルグアイ軍の過ぎ去ろうとしない過去

## No Pasa el Pasado Reciente de Militar Uruguayo

内 田 みどり

UCHIDA Midori

(和歌山大学)

2021年9月30日受理

### Abstracto

El primer gobierno de Vázquez publicó el informe de investigación sobre terrorismo estado durante dictadura y, en 2011, la Corte Interamericana de Derechos Humanos dictaminó que la “ley de Caducidad” que exige persecución a los violaciones de derechos humanos durante de gobierno militar viola la Convención Americana sobre Derechos Humanos. Con la promulgación de un interpretación que invalidaba la ley de Caducidad y el establecimiento de fiscal especializada de Lesa Humanidad, parecía que la opinión sobre el pasado reciente de Uruguay se había resuelto. Sin embargo, desde el advenimiento de Cabildo Abierto, liderado por el ex comandante general Guido Manini Ríos en las elecciones de 2019, ha habido un movimiento sorprendente para revertir la “historia oficial”. En este trabajo retomo y comento tres hechos relacionados con el pasado reciente ocurridos en Uruguay desde el final de las elecciones locales de finales de septiembre de 2020 hasta finales de año.

#### はじめに

第一次バスケス政権での国家テロリズムに関する調査報告書が刊行され、2011年に米州人権裁判所で「軍政期人権侵害を免責する『失効法』は米州人権条約違反」との判決が出たことを受けて失効法を事実上無効化する解釈法が発表され、人道犯罪を訴追する人道犯罪特別検事が設置されたことで、ウルグアイの近い過去(pasado reciente)に関する見解は定まったかのように思えた。しかし、2019年選挙で元総司令官グイド・マニーニ・リオス(Guido Manini Ríos)率いる「軍人の、軍人による、軍人のための政党」カビルド・アビエルトが登場して以来、彼らを中心として、バスケス政権下で打ち立てられた「公式の歴史」を覆そうとする動きがめだってきた。本稿では、2020年9月末の地方選挙終了後から年末までの時期にウルグアイで起きた、近過去に関する3つの出来事を年代風に取り上げ、論評する。

#### 1. 極右集団再結成か？

2020年10月、ジャーナリストのガブリエル・ペレイラ(Gabriel Pereira)がツイッターで、ダマソ・アントニオ・ララニャガ(Damaso Antonio Larrañaga)高校の前にウルグアイ青年決起隊(La Juventud Uruguaya de Pie, JUP)の横断幕がつるされていることを明らかにした。横断幕には「JUPが帰ってきた。

緊急法国民投票にNO。共産主義者は出ていけ」と中等教育教員の組合である中等教育教員全国連盟(La Federación Nacional de Profesores de Educación Secundaria -FeNaPES)を非難する言葉が書かれていた。連盟によれば、他の高校の前にもこうした横断幕が現れたという。連盟は内務省と教育省に調査を要請した。「JUPが帰ってきたのか、それともファシスト集団の空威張りなのかはわからないが、わかっているのは、我々は一層、この連盟の基本原則として自由を擁護しなければならないということである」と組合はコミニケで述べている。連盟によれば、「今日、最も反動的な勢力が再生し、緊急法に反対する国民投票を推進している組織労働者を前にもまして攻撃している」<sup>1</sup>。

ウルグアイ青年決起隊は、もともとは北部のサルト県で、共和国大学から切り離してサルトで高等教育機関設立を目指していた、自称「民主主義者」の若者が創った極右集団で「教育に浸透した共産主義者」と戦う、という目標を掲げていた<sup>2</sup>。全国レベルに拡大したのちの中心人物の一人はウーゴ・マニーニ・リオス(Hugo Manini Ríos)、グイドの兄である。ちなみにウーゴはこの横断幕について関与を否定、「カビルド・アビエルトに責任を押し付けたい扇動者がやったこと」<sup>3</sup>だとして、「労組は尊重している」とも述べた<sup>3</sup>。

拡大戦線の議員はもちろん、この横断幕を非難した。

拡大戦線のエンソ・マラン (Enzo Malán) 下院議員は、「何年もたってから、こんなファシストのスローガンがまた現れたというのは、民主主義の擁護と深化への疑義であり挑戦である」と述べ、拡大戦線のヘラルド・ヌニェス (Gerardo Núñez) 議員 (共産党) も2020年10月14日付で「この極右集団、この憎しみに満ちたディススクールに対して休戦はない。彼らは犯罪に参加し、暴力と国家テロに邁進した。JUPが公に現れたのかもしれないのであれば、内務省に情報を求める」とツイート、さらに、この運動の構成員が政党や軍、警察と関係がないか知りたいと要請した。

ヌニェスはこの集団を民主主義と共生に対する真の脅威とみなしている。共産党の構成員は「JUPはかつて強力な政治暴力をふるった。ツパマロスを追っていた軍の『死の部隊』とも強い結びつきがあった」と言う。また、与党・国民党のグラシエラ・ビアンチ (Graciela Bianchi) 上院議員は「ウルグアイは極右にも極左にも戻さない」と述べた<sup>4</sup>。

ヌニェスの要請に難癖をつけたのがカビルド・アビエルトの上院議員ラウル・ロサノ (Raúl Lozano)、元大佐である。ロサノは「ヌニェスは警察に政党をスパイさせるつもりだ」「『民主主義下のスパイ事件』調査委員会を立ち上げたその議員が、いまや警察に政党をスパイさせようとしているのか?」とツイート。ヌニェスは「委員会に元軍情報部の一員だったロサノの参加を求めたら拒否したではないか」と反論し、「その理由にがっかりした、貴方が参加していたら解明の助けになったのに」と皮肉った。

JUPを研究した歴史家のガブリエル・ブチェリ (Gabriel Bucheli) は、2020年10月15日付オブセルバドール紙の記事で、ラ・マニャーニャ紙とJUPの主張が似通っていることを指摘している。ラ・マニャーニャはマニーニ・リオス兄弟の祖父であり、バツジェ・イ・オールドーニェスと袂を分かったペドロ (Pedro) がゴメス (Héctor R. Gómez) とともに1917年7月1日に創刊したコロラド党系の新聞で、マニーニ・リオス家の手を離れた後も2001年まで発行されていた。2008年、ウーゴ・マニーニ・リオスがいつの日か再びこの新聞を発行するために買収。2019年6月に装いも新たに週刊誌として復活をとげたラ・マニャーニャの編集主幹は、2020年1月に同社を訪問した中沢知史氏によれば、マルコス・メトル・サストレ (Marcos Methol Sastre)、グイド・マニーニ・リオスに大きな影響を与えたアルベルト・メトル・フェレ (Alberto Methol Ferre) の実子だという<sup>5</sup>。ブチェリはラ・マニャーニャのコラムの主張が教育問題でJUPと歩調を合わせていることに注目した。1970年には教育をめぐる政府と組合、大学当局と教員組合ならびに学生の対立が激しくなっていた。当時、コロラド党の右派パチェコ (Jorge Pacheco) 政権で通商産業大臣を務めており、

次のコロラド党右派ボルダベリ政権 (Juan María Bordaberry) 教育大臣、民政移管後に2度大統領を務めたフリオ・マリア・サンギネッティ (Julio María Sanguinetti) は、著書の中で「1970年7月22日から26日、モンテビデオは戦場だった、投石、催涙ガスがあらゆる側から飛び交い、バリケードが築かれては壊されていた」と述べているという。この対立は1971年6月12日に議会が監査役委員会を解散させるまで続いた。JUPは、議会は組合と学生に屈服した、として批判を強めた。とブチェリは指摘する。当時のラ・マニャーニャのコラムには「政府は中等教育を共産主義の管理下に置いた、覚えてるぞ、と。本当だ」と書かれていたという。1971年4月にJUPはバウサ (Bauza) 高校の集いに棍棒をもって押し入り、負傷者を出した。この集団に加わっていたのがどのような若者であるかについては、ラ・マニャーニャの1971年5月の記事が参考になる。そこには「我々は18歳になるまで、働けるようになるまで、高校に通う。我々は、政治的恨みや経済的困難への恨みを道具につかうことがない家族の子どもだ」とある。ブチェリは、JUPは政府と警察が遂行している抑圧的行動の手先で、ファシストと形容されたり、「ええとこのボンボン」という形容をされたりしている、という<sup>6</sup>。

この、クーデター前夜のウルグアイで最も際立つ極右集団であったJUPを名乗る横断幕の出現は何を意味するのだろうか。メトル・フェレ家と極右界のサラブレッドとでもいべきマニーニ・リオス家がラ・マニャーニャ誌でタグを組んだことは、ウルグアイの政治にどのような影響力をもつのか。ちなみに、JUP横断幕の事件の解明は遅々として進んでいない。共産党のムニョス議員が「警察の情報部門は極右の活動、影響を与えている領域、資金源、政党・軍または警察との関係を知っているかどうか」を尋ねた件で、内務省は、警察は事件を知りただちに検察に知らせ、検察官のサブリナ・フロレス (Sabrina Flores) はこの行為には疑いなく犯罪の構成要件にあてはまる、と語ったとしながらも「国内の極右グループについて警察の情報部門は直ちに調査するに至っていない」と回答している。一方、ムニョスはラ・ディアリア紙に、政治・社会活動家の調査によって「とりわけウルグアイのナチグループの存在、それがアルゼンチンやチリの『死の部隊』と関係があることがわかっている」と語っている<sup>7</sup>。以上は2021年3月10日付のエル・オブセルバドール紙の記事だが、それから半年以上たった2021年9月現在も、この件に関する続報はない。

## 2. 共産党創立百周年記念行事をめぐる小競り合い

冷戦時代、ラテンアメリカの軍部は「共産主義から国を守る」を至上命題としてきた。しかしソ連崩壊から2021年で早30年。冷戦も過去のものとなりつつある

と思いきや、ウルグアイではいまだに(ごく)一部の人の目に共産主義が「憎むべき敵」として映っている。そのことがあからさまになったのが、2020年11月3日に議会で行われたウルグアイ共産党創立百周年記念行事をめぐる対立である。

騒動の中心はまたしてもカビルド・アビエルトである。カビルド・アビエルトは11月3日に議会で行われる共産党百周年記念行事に参加しないとの立場を表明した。共産党の百年を祝うことはレーニン主義、スターリン主義そしてそれらが世界に移植された結果の数百万の死を寿ぐことだから<sup>8</sup>、というのである。ロサノ上院議員も「共産党はキューバやニカラグア、ベネズエラの独裁を支持している」とエル・オブセルバドール紙に語った。ロドリゴ・アルベルナス(Rodorigo Albernaz)下院議員もロサノに賛成して、「歴史的にジェノサイドをやってきた政党の共犯者にはなれない」「1億以上の人々に死をもたらした」「ウルグアイ共産党はこの惑星の左翼独裁の大半に関与してきた、懐旧政党である」と述べた<sup>9</sup>。

これに対してウルグアイ共産党書記長のファン・カスティーリョ(Juan Castillo)書記長は、「失効法を擁護する人たち、人権侵害を擁護する人たちに反民主主義的と言われた」「カビルド・アビエルトの人たちはやってよいこと、言っただけでよいことがわからない。民主主義のゲームがわかっていない。だからこういうタイプの態度をとってしまうのだ」と反論した。また、共産党執行委員会のヘラルド・ヌニェス下院議員も「カビルド・アビエルトは一枚岩ではない」と指摘。「何人かの下院議員は式典に参加すると私に言った。大多数はロサノがツイートしたようにするかもしれないが、そうするのは歴史の一部を知らないということだ」と。カスティーリョはカビルド・アビエルトも祝典に賛成だと投票したではないか、と指摘し「ウルグアイ共産党は民主主義と公共の自由の回復に貢献してきた」という<sup>10</sup>。

ウルグアイの歴史とともに歩んできた二大伝統政党の議員の中には、国民党のパブロ・ビアナ(Pablo Viana)下院議員のように、政治信条の違いから自分は出席せずに補欠(suplente<sup>11</sup>)を出席させたものもいる。しかし国民党のマルティン・レマ(Martín Lema)下院議長(当時)は「公式にはカビルド・アビエルトの欠席は聞いてないが、どちらの側であれ不寛容は好ましくない」「ウルグアイ共産党とは違いも大きいだが、彼らは民主的に票を得て議会に選出されている。違いを尊重することが民主主義を支える」と述べたし、国民党の保守派であるエレラ(Herrera)派のファン・ロドリゲス(Juan Rodríguez)下院議員も「ウルグアイ共産党と国民党は、考え方は正反対で特にエレラ主義とは全然違うが、ウルグアイ共産党が自由民主主義と共和国のシステムに組み込まれていて、その一部を形成し

ていることは忘れることはできない」とカビルド・アビエルトの姿勢を暗に批判した<sup>12</sup>。

カビルド・アビエルトの11人の下院議員が欠席する中で行われた下院での記念式典では、ホルヘ・アルベアル(Jorge Alvear)議員がコロラド党多数派を代表して、「ウルグアイ共産党は何世代もの間、この国にとって良いと思われることのために働いてきた」と述べた。さらに哲学、イデオロギー、政策の点で両党は大いに異なっているし、プロレタリア独裁には反対であるとしながらも、「人々の自由な決定に基づく投票によって代表され、一世紀にわたり政治システムの一部であったこと、それゆえコロラド党は「その市民の正統な表現を尊重し、平和と自由、法の支配の下で、すべてのウルグアイ人との民主的共存の使命を再確認する」と締めくくった<sup>13</sup>。一方、コロラド党の「第三の道」派のリーダーであるグスタボ・スビア(Gustavo Zubía)は補欠に代読させ、「ウルグアイ共産党が百年にわたり政治参加してきたことは認めるが、そのすぐ後に続けて、国際共産主義とのつながり、それによって、民主主義システムとは矛盾する数々の人権侵害を行ってきた全体主義体制を支持してきたこと」を嘆いた<sup>14</sup>。

総じて伝統政党は、プロレタリア独裁を警戒しながらも、共産党がウルグアイ政治の伝統的なプレーヤーとして、民主主義システムに組み込まれてきたことを認め、祝意を表しているといえよう。2019年の選挙では拡大戦線が上院で獲得した13議席のうちの2議席を共産党が獲得、拡大戦線内ではMPP(Movimiento de Participación Popular、人民参加運動)に次ぐ。しかも、ウルグアイ共産党は弾圧される側であっても弾圧する側に回ったことは一度もない。結党以来、一貫して選挙に参加してきた合法政党であるにもかかわらず、1972年には党の支部を軍に襲撃され、8名の犠牲者を出している<sup>15</sup>。また、ウルグアイ共産党のウェブサイトには「我々の殉教者」というサイトがあるが、そこには学生デモに参加して撃たれ、1968年8月14日に亡くなったリベル・アルセ(Líber Arce Risotto)から、1984年4月14日に拷問死したブラドミール・ロスリク(Vladimir Andrés Roslik)医師まで、74名の死者・行方不明者についての詳細が記されている<sup>16</sup>。ロスリク医師については2021年7月に、2017年3月から最高軍事法廷裁判長を務めるダニエル・カステリャ(Daniel Castellá)がロスリクの逮捕だけではなく尋問にも参加していたことがわかったことで、これを「職務と両立しない著しい事実」として、ハビエル・ガルシア国防大臣(国民党)が辞任を求めた<sup>17</sup>。問題発覚の経緯については別稿に譲りたいが、カステリャは罷免され、この出来事は近過去(Pasado Reciente、1973-1985年の軍事政権やそれに先立つ時期の人権侵害等の歴史)に関する政権の姿勢の「分水嶺」であるとオブセ

ルバドール紙は伝えている<sup>18</sup>。

### 3. 軍総司令官の肝いりで近過去を見直す動きが始まる

近過去に関する政権の分水嶺がカステリャの罷免であるとするなら、近過去に関する軍部の姿勢にとっての分水嶺は、ヘラルド・フレゴッシ(Gerardo Fregossi)軍総司令官自らの発案で、「軍が、自らが関与した過去 60年の歴史的出来事にかかわる教育システムのカリキュラムを見直しすることになった」ことだろう<sup>19</sup>。

その最初の一步が、2020年11月5日に開かれた軍の高等教育機関においてひらかれたシンポジウムだ。將軍、大佐、少佐といった高級将校が参加したこのシンポジウムは、社会学者のシルビナ・ブルム(Silvina Brun)がモデレーターを務め、5人のパネリストのうち4人は文民である。政治学者のイグナシオ・スアスナバル(Ignacio Zuasnar)が「国軍の制度的イメージの分析」、ジャーナリストのネルソン・フェルナンデス(Nelson Fernández)が「出来事の論理と過去の再構成に関する興味深い解釈」、ジャーナリストのレオナルド・アーベルコーン(Leonardo Haberkorn)が「近い過去についての現実のこと 対 異なるアクターが構築した神話」について講演した。歴史家のマルセロ・ディアス・ブシアゾ(Marcelo Díaz Buschiazzo)は退役軍人だ<sup>20</sup>。

この会場でフレゴッシはこう宣言した。就任に当たっていくつかの行為に参加した者に責任があることがわかった。そして、今やこのテーマについて続けられてきた沈黙に終止符を打つよう理解させねばならない。すでに2020年3月4日に総司令官に就任するにあたって、フレゴッシは近過去についての懸念を表明し、「軍の幹部は引き続いてすべての道を調査しなければならない。その痛みを尊重しつつ傷をいやすプロセスへ積極的に寄与できるような道を。将来我々の次に来る世代が失望し不満を掻き立てられることがないように」と語っている。フレゴッシの試みの目指すところは、陸軍が「真の」形で何が起きたかを明らかにする助けとなること、殺害、拷問、失踪させた士官がいたということを含め、エル・オブセルバドール紙の情報源は、フレゴッシについて(傑出した知識人と定義して)沈黙は何の役にも立たず、軍は社会と対話することが必要であると確信している、と述べている<sup>21</sup>。

スアスナバルは軍の制度的イメージを分析し1973年に行った一連の調査と最近行われた別の調査を紹介した。軍に対する親近感とは2007年の40%から2016年には54%に増えている一方、反感は減っている。世論調査のコンサルタントを指導している社会学者は、(支持は)2019年の3月から5月の間に急落したとしている。

その時期はグイド・マニーニ・リオスが去り、カビルド・アビエルトの大統領候補として政治に身を投じ、ホセ・ニノ・ガバッツォ(José Nino Gavazzo)が名誉法廷でゴメンソーロ(Roberto Gomensoro)を1973年にネグロ川に投げ込んだと認めたことが司法に通報されなかったことが広まった時期と重なる<sup>22</sup>。

この日行われた議論で、フレゴッシはこの時代に起きたことについて取り組む時に若手士官の議論が欠けていることに懸念を表明した。また、近い過去に精通していなかった幹部もあったことを指摘した。軍内での歴史教育については、ディアス・ブシアゾも取り上げている。彼は軍人であることと、人文学部に行くことの葛藤を語っている。彼の報告は軍の教育システムの一部として過去に起きたことを取り上げる難しさに言及している。軍の教育に関わっている人物がエル・オブセルバドール紙に語ったところによれば、軍政時代の軍の行いについては士官の育成では取り組まれていない<sup>23</sup>。

フレゴッシのこうしたイニシアチブに対する退役軍人の反応は割れた。まず、グイド・マニーニ・リオスは、「軍はすでに1986年に、司令官のウーゴ・メディナ(Hugo Medina)の声明で責任を認めた。すでに幾度とない機会に責任を負ってきた」と記者会見で語った。彼は、(拡大戦線の創始者のひとりである)セレグニ將軍の「制度は許しを請わない。許しを請うのは、許しを請うに値するようなことをした責任を負う者である」という言葉に賛成だ、という。また、「軍だけではなく、ほかの責任ある当事者も責任を引き受けるべきである、二度と繰り返さないために」とも指摘した。「すべての当事者が、である。片方がマヒしていたら全部を見ることはできない。骨折に至ったすべてを、すべての過程を見なければならぬ。軍に関しては、1986年以来、責任を負っている」というのが彼の見解である<sup>24</sup>。退役大佐のラウル・ロサノ上院議員や他のカビルド・アビエルトのメンバーも、軍はすでに責任を負っているという<sup>25</sup>。

元ツパマロスの故ウイドロ(Eleuterio Fernández Huidobro)が国防大臣だった時の顧問アルキメデス・カブレラ(Arquímedes Cabrera)退役大佐は、軍が先週着手した近過去についての見直し活動について厳しく批判した。「軍人を講堂において、敵が教え込みたいことを聞かせるというのは、あまり賢いことではない」とカブレラは士官のグループ内で閲覧されているソーシャルネットワークに書き込んだ。「何が目的かはわからないが、結果は知れ渡っている。報告が強く広めていた考えはクーデターは許されざる犯罪をもたらす、次に続く世代すべてが拷問者であることのツケを支払わねばならず、少なくとも先任者たちに内在する悪行を再認識しなければならない、ということだ」。退役軍人はこう続ける「その言葉には、軍の

実質的な内容であるモラル、軍人精神、伝統を枯渇させてしまうものがある」。エル・オブセルバドール紙との対話でカブレラは「このテーマについて公刊されたものは軍にとって全くプラスにならない、歴史のすべての部分を含まない本が繰り返しだされてきた」と批判する(中略)。また、「人々の中にはあるセクターがある。幸いにして少数派だが、そのセクターはこの歴史を終わらせたくない。この小皿を回し続ければ、以前の敵を囲いに入れ続けるのに役立つからだ。なぜなら彼らは戦いを放棄しない。共産党とPVPは決して戦いを放棄しない。そして彼らは物事の背後にいる。そして人権問題が神聖不可侵だと考えている人々の後押しをしている。嘆かわしいことに新聞のあるセクターはそのこだまになっている」。そしてワッツアップで回覧された文章で、カブレラ大佐が批判した一人が退役少佐で歴史家のディアス・ブシアソだった。「人文学部で再教育された軍人にその同志がいくつの悪をなしたか指摘させる、そしてかつて敵だったものを犠牲者とする。これは古いテクニックで私には戦地で脱走兵をかつての同志を説得して降伏させるのと同じにみえる<sup>26</sup>」というのである。

軍人センター(Centro Militar)代表のカルロス・シルバ・バリエンテ(Carlos Siva Valiente)は、提案の目的を知りたい、と会見を求めた(これは11月10日に実現した)。すでに公に提案に反対を表明していたのであるが。「どんな駆け引きなのか、どこまでのものなのかははっきりしないが、ツパマロスあるいは共産主義者のバージョンなのか、それなら非常に深刻なことだ」と木曜にブスケダ誌に語った。シルバはエル・オブセルバドール紙に対し、「軍人センター(退役軍人も現役軍人も加入)はまだ組織としての立場は決定していない。これは個人の立場で言っているが、司令官の企てについては仲間とも意見は一致している。「軍は犯罪について何ら責任を負うべきではない。すでに司法が対応している。過去のことだ。今は未来を語るべきである」と述べた<sup>27</sup>。

しかし、シルバやカブレラの立場は退役軍人の間で共有されているわけではない、とエル・オブセルバドール紙が問い合わせた軍の複数の情報源が答えている。軍人サークル(Circulo Militar、セントロ・ミリタールとは別の組織)の管理委員会にはフレゴッシのイニシアチブに好意を示す士官がいる。なぜなら軍は社会の様々な声に耳を傾けることに開かれねばならず、ある種の行為に参加したことの責任を引き受けなければならないというのである。軍人サークルの会長であるネルソン・ピントス(Nelson Pintos)将軍はタバレ・バスケスの副官であり、参謀総長だった。彼は今秋フレゴッシと会見した。会見後、彼が発したメッセージをエル・オブセルバドール紙は入手した。その中で「フレゴッシは私に、このイニシアチブは彼自身によるもの

で、何らかの政治的措置に答えたものではないし、『許しを請う』という目的はない」と語っている。最後の点については、アルゼンチンで2000年に起きたことを引き合いにだしている。総司令官が失踪について許しを乞い、それはウルグアイの退役軍人たちには否定的に評価された<sup>28</sup>。

非正規戦争に備えるという観点から、フレゴッシのイニシアチブに賛成する退役軍人もいる。国防省傘下の国家高等研究所の学術エクステンション研究コースの長であるグスタボ・ビラ(Gustavo Vila)退役大佐は、独裁時代には恥知らずの軍人がいて、擁護することにも正当化することにも値しない、と述べた。「正当化できないことを正当化する企てはしない。敵と戦うことと、泥棒することは別問題である。囚人を恥知らずにもひとかけらのパンも与えることなく死に至らしめるのは不正である。(略)」と11月17日にビラはフェイスブックに書き込んだ。ビラは、「(1988年から)30年もたつて国内防衛と軍のすべての機関にコースがあるのに、すべての階級の士官の大半は1950年から1985年について何も知らない。わずかに知られているのは、一方の側の、反乱組織のバージョンだ。つまり、不十分で片方がマヒしたバージョンだ。その点からいうと、それは長期的には倫理とリーダーシップに影響を与えるだろう。そのバージョンでは、軍全体に責任があるということになる」と嘆く。それは「より深刻で直接の影響をもつ。来るべき反徒集団との新たな対決に備え、上官と部下の関係を作ることに軍が、全く関心がないということだ」と彼は嘆く。ビラはそれが過去の幻影に対する恐れによるのではないかと思っている。(中略)彼の見方によれば、世界の紛争の95%以上は現在、非正規戦争の形をとっているため、この理不尽さは一層深刻さを増す。「にもかかわらず、なぜかは知らないが我々は贅沢なことほとんどもつぱら国家間の通常戦争にそなえている。通常戦争は我々が戦闘力を持つことは決してなく、軍の教育機関での学術的な演習を除いて存在することもない」。すべての要素を考慮して、ビラはフレゴッシ司令官が始めた歴史の見直しに支持を表明した。彼はそれを「正しい方向への一歩」と定義し、この点で起こっていた「怠慢」よりも非常に好ましいとした。始まった任務は「良いことと悪いことを区別し、よいことをより多く行い、悪いことはしないようになる」のに役立つだろう。また、彼は名指しこそしないが、フレゴッシを批判した退役軍人たちにも言及している。ソーシャルネットワークでは、「退役軍人たちはみな拡大戦線とPIT-CNTの政権を通じて、あるいはその一部の時期に現役だった。そして、我々の誰一人、そのもつで閲兵をうけないよう自発的に退役しなかった。それに、多くの士官が拡大戦線政権期に将軍に昇進している」とも言っている<sup>29</sup>。

軍内の歴史教育に関するフレゴッシの見直しに反対

する元軍人も賛成する元軍人も、軍政とそれに先立つ時期に関して現在広まっている歴史認識が「ゲリラの側の見方」で「一方的」と感じている点では共通する。しかし、ピラの「まともな軍人と、作戦に乗じて盗みを働いたり虐待を行ったりした不逞の輩を区別してほしい」という願望はもっともである。実際、元政治囚の中には軍の情報本部に捕われていた時に、配給された食事が腐っている、と言ってチョリソと肉を買って配った大尉がいた<sup>30</sup>ことを覚えている人がいる。

### おわりに

JUPを名乗る横断幕、ラ・マニャーニャ誌の復刊、「近過去」をめぐるカビルド・アビエルトの所属議員の一連の発言は、長い間ウルグアイに地中に潜んでいた極右主義の復活のようにもみえる。一方で、ヨーロッパで冷戦が終わって約30年が過ぎようとしているのに、相変わらず左翼政党に対する警戒心も解けていないようだ。しかし、退役軍人の一部やその利益代表ともいえるカビルド・アビエルトが、ウルグアイ国内の共産党や左翼政党を「内なる敵」としてしばしば敵意をむき出しにするのに対し、共産党百周年記念行事の際の二大伝統政党所属議員の祝意は、国外の共産主義による独裁と人権侵害を糾弾しつつも、国内の共産党については、長年にわたり選挙で戦ってきた合法政党として、区別してとらえているように思われる。伝統政党の政治家の中にも軍に弾圧された経験をもつものがある。

フレゴッシ司令官の発案による軍の教育カリキュラムの見直しで「軍が近過去について学ぶ」ことは極めて有益だろう。今の現役軍人の多くは、民主化以後に入隊した人々であろう。自分が直接関与したわけではない過去、先輩というにはあまりにも世代が違う先輩のために、「沈黙の掟」を守る必要はない。当時を知る「不正を働かなかった」軍人もそうだ。

軍政期の人権侵害問題が公に語られるようになってから20年以上たつのに、ウルグアイ国内で発見され身元が確認された強制失踪被害者の遺体は6体にとどまる<sup>31</sup>。

いたずらに時が過ぎゆくうちに、加害者も被害者の家族も鬼籍に入るものが多くなった。(被害者を)生きて返せないのなら、せめて家族が生きているうちに、遺体を返すことが、どちらの側にとっても人間の尊厳を守るために必要ではないだろうか。

- 1 “Larrañaga pidió que se investigara pancarta en el Dámaso que reivindica a la JUP” *El Observador*, 14/10/2020
- 2 “Qué fue la JUP y por qué dos carteles generaron polémica en el sistema político” *El Observador*, 15/10/2020
- 3 *Ibid.*,

- 4 “Larrañaga pidió que se investigara pancarta en el Dámaso que reivindica a la JUP” *El Observador*, 14/10/2020
- 5 “El resurgir de La Mañana, el semanario de los Manini Ríos”, *El Observador*, 19/07/2019, ラ・マニャーニャ誌の編集主幹がメトル・フェレの実子であることは中沢知史氏のご教示による。
- 6 “Qué fue la JUP y por qué dos carteles generaron polémica en el sistema político” *El Observador*, 15/10/2020
- 7 “Interior respondió a diputado que ”no ha detectado a grupos de extrema derecha” en el país” *El Observador*, 11/03/2021
- 8 “Cabildo Abierto no participará del homenaje al Partido Comunista en el Parlamento”, *El Observador*, 31/10/2020. カビルド・アビエルトの全国委員会委員、エミリオ・セケイラ(Emilio Sequeira)のツイッターより。
- 9 “”Defienden la ley de impunidad y dicen que no somos democráticos”: PCU responde a Cabildo”, *El Observador*, 31/10/2020
- 10 *Ibid.*
- 11 ウルグアイの議員選挙は政党派閥ないし政党連合内の会派を単位とする比例代表制拘束名簿式で行われるが、当選した議員が何らかの理由で議員の地位を退く場合は、名簿から繰り上げ当選するのではなく、選挙の際にあらかじめ届け出がなされている「補欠」が議員となる。
- 12 “Blancos se desmarcan de Cabildo Abierto por homenaje al PCU y llaman a ”no dividir”” *El Observador*, 02/11/2020.
- 13 “Colorados saludaron al PCU por sus 100 años pero marcaron diferencias ”profundas”” *El Observador*, 03/11/2020.
- 14 *Ibid*
- 15 Servicio Paz y Justicia(SERPAJ) Uruguay, *Uruguay Nunca Más: Informe sobre la violacion a los derechos humanos (1972-1985)*, SERPAJ-Uruguay, 1989, pp.275-278
- 16 Partido Comunista de Uruguay, Nuestro Mártires, <https://www.pcu.org.uy/index.php/ddhh-pcu>, 2021年9月29日最終閲覧
- 17 “Defensa cesó al presidente de Supremo Tribunal Militar por interrogatorio a Roslik en la dictadura”, *El Observador*, 27/07/2021.
- 18 “Remoción de Castellá, Gilberto Vázquez y cursos en el Ejército: los hitos del gobierno sobre el pasado reciente”, *El Observador*, 30/07/2021.
- 19 “El Ejército comenzó un ”proceso de análisis” histórico de su actuación” *El Observador*, 06/11/2020.
- 20 *Ibid.*,”Ejército: el comandante pide asumir responsabilidad por dictadura” *El Observador*, 07/11/2020.
- 21 “Ejército: el comandante pide asumir responsabilidad por dictadura” *El Observador*, 07/11/2020.
- 22 *Ibid.*,
- 23 *Ibid.*,
- 24 “Manini Ríos: ”El Ejército ya asumió su responsabilidad” por la dictadura” *El Observador*, 10/11/2020.
- 25 “Coronel Arquímedes Cabrera: “Se exhortó a vaciar al

- Ejército de su contenido sustancial”, *El Observador*, 11/11/2020.
- 26 *Ibid.*,
- 27 “Retirados militares divididos ante propuesta de revisar actuación del Ejército” *El Observador*, 14/11/2020.
- 28 *Ibid.*,
- 29 “Coronel Gustavo Vila: “Los Aníbal Gordon no sólo son argentinos”” *El Observador*, 20/11/2020.
- 30 Leonardo Haberkorn. *Gavazzo: sin piedad*. Sudamericana, Tercera Edición 2019, p.221.
- 31 ““Muchachas de abril”: la matanza que reabre las heridas que dejó el último gobierno militar en Uruguay”, *El Observador*, 27/06/2021